

3・13 重税反対全国統一行動 ぜひご参加ください

森友・加計問題の究明

佐川国税庁長官の罷免を

「森友・加計学園」に安倍首相など政治家が関与した疑惑は、いまだに解明されていません。佐川宣寿国税庁長官は、「資料は破棄し、面会記録はない」と国会で答弁し、その後に資料が存在していたことも判明しました。確定申告が近づき、多くの納税者が国に不信をもったまま申告・納税をすることに疑問を感じています。適正な申告・納税をはかるためにも、国会で疑惑をはらし、虚偽答弁をした佐川長官は罷免にするべきです。



佐川国税庁長官の罷免を求めて、財務省前で抗議する中小業者ら(18年2月9日)

消費税増税は中止

複数税率・インボイスに反対

安倍政権は2019年10月に消費税率10%への引き上げを狙っています。食料品などは8%に据え置くとしていますが、それでも4兆4000億円の増税となり、一世帯当たり6.2万円の負担増です。二つの税率の線引きは複雑で、自営業者は煩雑なインボイス(適格請求書)制度に対応しなければなりません。消費税率が8%になってから個人消費が落ち込んだままです。消費税の増税は中止にするべきです。

2017年総選挙での消費税に対する各党の公約

政 党	公 約
自民党・公明党	2019年10月に10%へ引き上げ
立憲民主党	増税を延期
希望の党	増税は凍結
日本共産党	増税は中止
日本維新の会	増税は凍結
社民党	増税に反対

不当な調査をやめさせ

納税者の権利を守る

法律の改正により、税務調査の「事前通知」が義務付けられました。しかし、税務署は例外規定を悪用して、「事前通知」手続きを省略しています。また、文書や電話で税務署に呼び出し、署内で調査を行うなど、違法・不当な行政を行い、納税者の権利を侵害しています。OECD加盟国など、多くの国では納税者の権利を保護する法律があります。日本でも納税者の権利を定めた「憲章」などをつくらせなければなりません。

税金の取り方や使い道を 国民本位に正す

安倍政権になってから、5年連続で軍事費が増え、18年度予算も過去最高の5.2兆円にのぼります。その一方で社会保障の自然増分は、6年間で1.6兆円も削減されました。また、消費税の税収が増えた分、法人税が減税されています。社会保障の財源は消費税に頼らず、大企業・富裕層への優遇税制を見直し、応分の負担をしてもらいましょう。

不公平税制の是正による増収試算

国税関係

項 目	目安金額
法人税の増収試算の合計額 ・受取配当益金不算入の廃止など	13.5 兆円
所得税の増収試算の合計額 ・申告分離課税を廃止など	2.6 兆円
法人・所得税率改定による増収分	11.2 兆円
合 計	27.3 兆円

地方税関係

項 目	目安金額
・法人税特例廃止による地方税増収	1.2 兆円
・所得税特例廃止による地方税増収	0.2 兆円
・地方税独自の特例廃止による増収 など	3.1 兆円 :
合 計	10.7 兆円
国税・地方税の合計	38 兆円

※2017年度財源より、不公平な税制をただす会が試算(概略)

立ち遅れが際立つ日本の納税者権利の保護状況

世界の納税者権利保護の状況(○=あり、△=一部、×=なし)

	日 本	アメリカ	ドイツ	フランス	イギリス	韓 国
税務行政手続き例	税務調査の事前通知	△	○	○	○	○
	同一年度再調査の禁止	×	○	○	○	○
	税務調査の終了・是認通知	△	○	○	○	○
	修正申告の懲罰(※)禁止	×	○	○	○	○
納税者権利憲章(保護法)	×	○	○	○	○	○
制定時期(年)	—	1988	1977	1975	1986	1997

※懲罰(しょうぼう)＝すすめること。日本では権力を利用したしつような督促となっている

出所「世界の納税者権利憲章」をもとに湖東京至税理士作成

上記以外にも「オンブズマン制度」未確立は日本のみ、「補佐人の立会権」未確立は日本、韓国、スペインのみという状況です(2002年時点)



3・13行動の あゆみ

3・13 重税反対全国統一行動とは

1960年代後半、調査立ち会い拒否や押し付け課税が横行し、税務当局に対する怒りが広がりました。3・13重税反対全国統一行動は、地域で取り組まれた集団申告や税務署交渉などの教訓に学び、70年に第1回が開催され、国民各層の怒りを結集する機会として発展。重税に反対し、税金の使途についても納税者が自ら意思表示する行動となっています。

70年

第1回重税反対 全国統一行動を開催

第1回の参加者は約10万人。付加価値導入反対を中心的要求に掲げました。大型間接税反対運動が高まりました。

75年

中央でも各界代表者集会

全国各地の運動と連帯して、中央でも「重税反対各界代表者集会」を開催。付加価値税導入反対、所得税・住民税の免税点の引き上げなどの税制改革要求をかけた。

77年

戻し税を実現

史上初の戻し税方式による6500億円の減税を勝ち取りました。翌年も3000億円減税を実現。

87年

売上税法案廃案に

中曽根首相が売上税法をまとめたことに対し、28万余人の参加者の怒りが爆発しました。3・13行動直後の地方選挙で自民党は大敗北。廃案に追い込みました。

88年

消費税反対のたたかい

消費税法は、日本共産党をのぞいた与野党による裏切りで成立しました。しかし、直後の国政選挙で自民党を大敗北させるとともに、その後の8年ものあいだ税率引き上げなどの改悪を阻んできました。

98年

消費税をただちに 3%に戻せ

消費税5%実施から1年がたち、9兆円の国民負担増で日本経済は冷えきり、重大な危機に。「消費税をただちに3%に戻せ」「30兆円もの銀行支援をやめよ」の声がひろがり、参院選で自民党は歴史的敗北を余儀なくされました。

15年

消費税率10%への 増税を延期

14年4月に税率8%への引き上げ以降、景気が落ち込み、個人消費が冷え込みました。これ以上の増税には耐えられないとする広範な国民の声により、10%への引き上げが2回も見送りになりました。

17年

税制・税務行政の民主化を求める 国民的運動です。

ぜひ、
ご参加
ください

日 時

主催団体

場 所

連絡先